

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業（がん政策研究事業））  
分担研究報告書

産業界におけるがん登録データ活用の検討

研究分担者 重久 卓郎 サイクス株式会社 シニア・エグゼクティブ・コンサルタント  
研究協力者 永岩 麻衣子 サイクス株式会社 ジェネラル・マネージャー  
研究協力者 村松 綾子 サイクス株式会社 チーフ・オペレーティング・オフィサー

研究要旨

2016年1月からがん登録が義務化されたことにより、日本におけるがん登録は精度の向上が期待されている。産業界においても一層利用のニーズが高まることが想定される。本分担研究では、製薬企業担当者（99名、28社）を対象に、がん登録の利用状況および目的、がん登録に対する要望等を聞き取る調査を実施した。調査は、ウェブ調査（事前調査）および自記入式調査（事後調査）の二度に分けて行った。事前調査の質問内容は、担当職務、各種がん登録等の利用の有無、利用目的などである。事後調査では、各種がん登録についての認知度、がん登録に対する要望を調査した。

事前調査で、地域がん登録を利用していると回答した製薬企業担当者は58名（58.6%）、利用していない者は41名（41.4%）だった。さらに、がん登録以外も含めた16種類のデータソースについての利用状況を確認したところ、いずれかを利用している製薬企業担当者は87名（87.9%）、いずれも利用していない者は12名（12.1%）だった。利用しているがん登録や関連する統計等は、利用頻度の高い順に、各種論文、「全国がん罹患数・死亡数・有病数将来推計値」、「がんの統計」、「地域がん登録の全国推計」だった。利用目的は多い順に、売上予測、開発戦略・企画、市場規模の把握、販売戦略の立案となった。

事後調査では、利用経験の有無に関わらず、がん登録や関連する統計等の名称や提供内容について正しく認知していないという結果が得られた。がん登録に対する要望は、より詳細な臨床データ（組織型別やステージ別、がん種の細分化、遺伝子変異やバイオマーカー）や治療に関するデータの公表、また他の臨床データとのリンケージに期待するというものが多かった。

今回の事前および事後の調査結果から、製薬企業においては各種がん登録の特徴や分析手法などを整理する必要があることが判明した。これは、次年度でも継続して取り組む方針である。また、がん登録に対しては、より詳細な臨床データや治療に関するデータの公表、他の臨床データなどとのリンケージや共同研究が望まれていることが把握できた。

## A. 研究目的

日本において、産業界におけるがん登録の利用実態は十分に把握できていない。がん登録は、医薬品や医療機器、医療保険など医療に関わる様々な業界で使われる可能性があるものと考えられる。がん罹患・死亡・生存などがん統計に関するデータは、がん患者の治療を行う医薬品を提供する製薬企業にとって、薬剤の処方機会を検討し、開発や臨床試験の企画、事業性評価を行う上で重要な情報となり得る。つまり、製薬企業がん登録を活用することで、より医療現場における治療ニーズを的確に把握することができ、新薬の提供を行うことに繋がり、最終的にがん患者に対する治療の向上が見込まれる。本分担研究では、製薬企業を調査対象とし、製薬企業におけるがん登録の利用実態の把握、ならびにがん登録に対してどのような要望があるのかを把握するために調査を実施した。

## B. 研究方法

調査は、ウェブ調査（事前調査）および自記入式調査（事後調査）の二度に分けて実施した（いずれも2017年12月に実施）。

事前調査の質問内容は、所属企業、所属部署、担当職務、経験年数、各種がん登録等の利用の有無、利用の目的などであった。

事後調査は、事前調査を行った後に、製薬企業担当者99名を一つの会場に集め、専門家より聴講形式による各種がん登録についての解説を行った上で実施した。事後調査では、各種がん登録についての認知度と、がん登録に対する要望について調査した。

## C. 研究結果

製薬企業28社99名が、事前および事後調査に回答した。調査対象者の職務は多岐にわたり、マーケティング、市場調査、営業企画、メディカル・アフェアーズ、経営企画、ポートフォリオ・マネージメント、臨床開発、事業開発等となり、がん登録が製薬企業担当者の幅広い職務において利用される可能性が確認できた（図1）。「その他」の職務として多くは、アウトカム・リサーチやマーケット・アクセスであった。

事前および事後調査では、利用するがん登録や関連する統計等を把握するために、16種類のデータソースを提示した（図2）。製薬企業の業務を考慮すると、罹患率、死亡数、生存率を公表しているがん登録以外のデータを職務で利用することが想定されたため、がん登録以外にどのようなデータソースを利用しているのかその実態も併せて把握することとした。

事前調査では、図2に示す各々において「利用している」「データを把握しているが利用していない」「知らないわからない」から該当するものを選択する形式にて質問した。

その結果、事前調査で、がん登録以外も含めた16種類のデータソースについての利用状況を確認したところ、いずれかを利用していたことがある製薬企業担当者は87名（87.9%）、いずれも利用していない者は12名（12.1%）だった（図3）。地域がん登録のみでは、58名（58.6%）が利用していると回答し、利用していない者は41名（41.4%）であった（地域がん登録は図2の1~5とした）。さらに、

16種類のデータソースのうち、最も利用

されていたのは、利用頻度の高い順に、各種論文、「全国がん罹患数・死亡数・有病数将来推計値」、「がんの統計」、「地域がん登録の全国推計」だった（図4）。利用状況を担当職務別にみても利用されるがん登録や関連する統計等に大きな変化はなかったが、営業やメディカル・アフェアーズでは、院内がん登録が、また営業ではDPCデータの利用が多く挙げられた（図5）。これは、職務上、より細かい臨床データが必要であることが考えられる。「その他」として利用が挙げられたデータソースは、有償のデータベース（第三者ががん登録データ等をもとに推計したもの）やレセプトデータだった。

利用目的は多い順に、売上予測（54.5%）、開発戦略・企画（23.2%）、市場規模の把握（22.2%）、販売戦略の立案（12.1%）となった（図6）。

事後調査では、解説された内容に対して、各種データソースの名称や提供内容を正しく理解していたか確認したところ、利用経験の有無に関わらず正しく理解がしていなかったという割合が高かった。これは、利用していたとしても、どのようながん登録や関連する統計等があるのか、またそれらが提供する内容について正しく認知していなかったことを示唆するものである（図7）。

がん登録に対する要望は、より詳細な臨床データ（組織型別やステージ別、がん種の細分化、遺伝子変異やバイオマーカー）や治療に関するデータの公表、また他の臨床データとのリンケージに期待するというものが多かった（図8）。

#### D. 考察

地域がん登録の利用は58.6%にとどまっていること、ならびに利用経験があったとしても正しく理解されていないデータソースがあるという状況から、がん登録や関連するがん統計等を周知することにより、製薬企業における利用はより促進するのではないかと考える。今回実施したがん登録や関連するがん統計等の解説により、がん登録に対する理解が深まったという意見が多かったためである。

#### E. 結論

今回の事前および事後の調査結果から、製薬企業においては各種がん登録の特徴や分析手法などを整理する必要があることが判明した。これは、次年度でも継続して取り組む方針である。また、がん登録に対しては、より詳細な臨床データや治療に関するデータの公表、他の臨床データなどとのリンケージや共同研究が望まれていることが把握できた。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

論文発表、学会発表ともになし

#### H. 知的財産権の出願・登録情報

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

謝辞：

本分担研究における事前ならびに事後調査に協力いただいた製薬企業担当者 99 名の皆様に感謝します。

また、製薬企業担当者に対するがん登録や関連するがん統計や情報などについての解説を行っていただいた石川ベンジャミン光一

先生に深謝の意を表します。

松田智大先生、片野田耕太先生には、製薬企業担当者に対するがん登録や関連するがん統計や情報などについての解説を行っていただくとともに、調査の遂行にあたって終始指導いただいたこと、ここに深く感謝の意を表します。

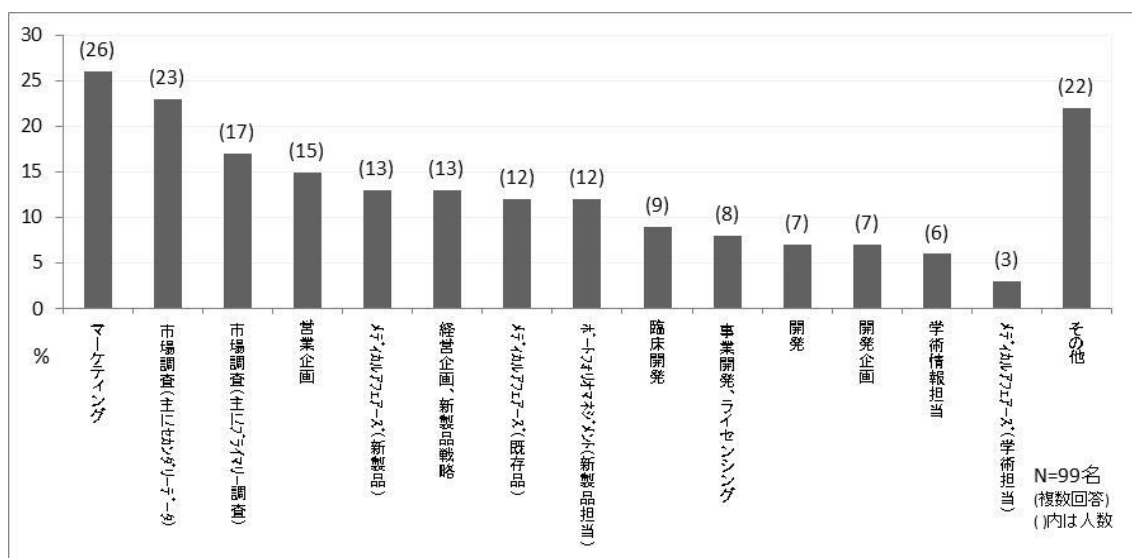


図 1. 調査対象者の担当職務 (事前調査)

1	地域がん登録全国推計によるがん罹患データ
2	各県が発行する「がん登録」年報
3	全国がん罹患モニタリング集計 生存率データ
4	全国がん罹患数・死亡数・有病数将来推計値
5	全国がん罹患モニタリング集計 罹患数
6	がん診療連携拠点病院 院内がん登録/生存率集計
7	全国がん(成人病)センター協議会生存率
8	がんの統計
9	DPC (診断群分類包括評価) 導入の影響評価に係る調査
10	National Clinical Database
11	IARC (International Agency for Research on Cancer)
12	Globocan
13	SEER Stats
14	各種がん学会の症例報告
15	論文など
16	その他 (自由記述)

図 2. 調査で取り上げた「利用するがん登録や関連する統計」16 種 (事前調査・事後調査共通)

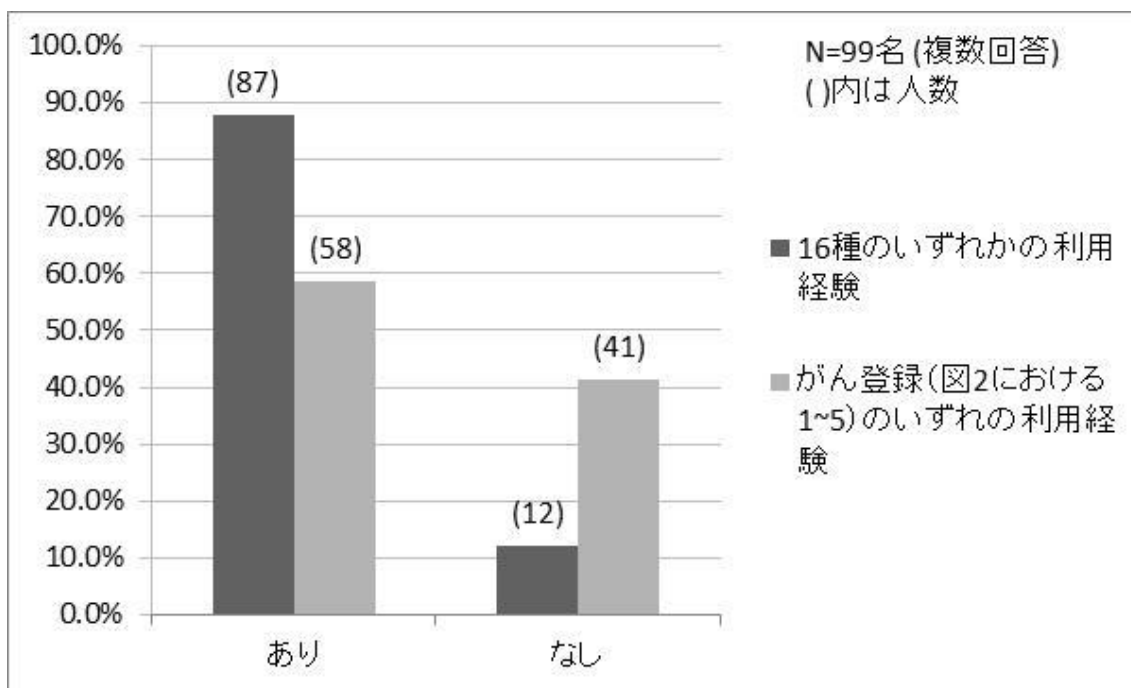


図3. がん登録ならびに関連するがん統計等の利用状況 (事前調査)

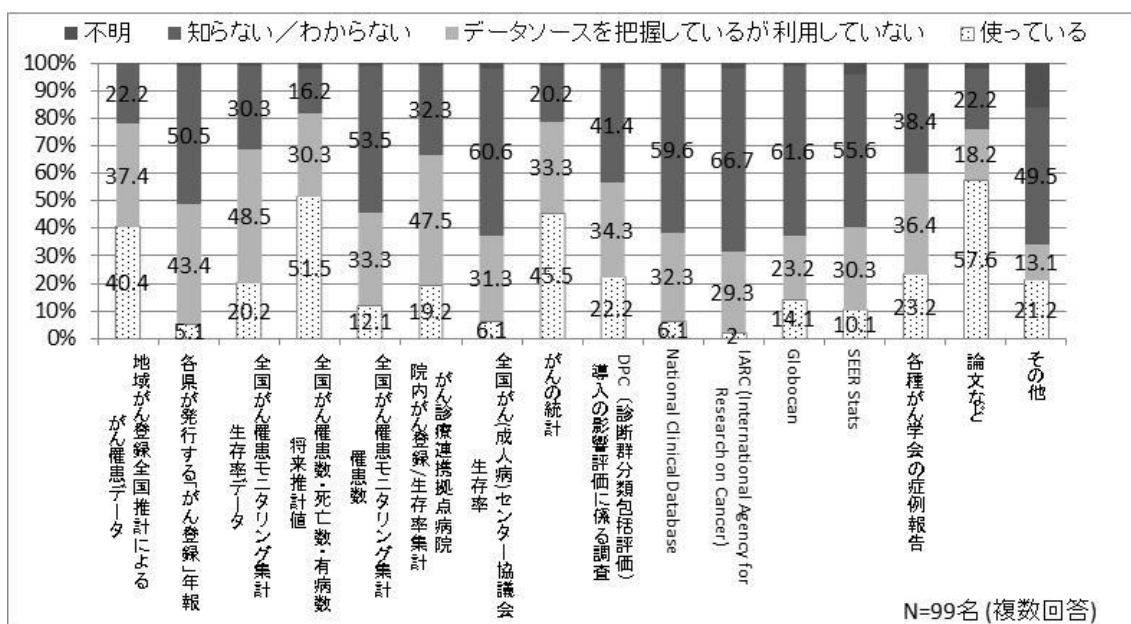


図4. 各種データソースの認知状況および利用状況 (事前調査)

様式A (8)

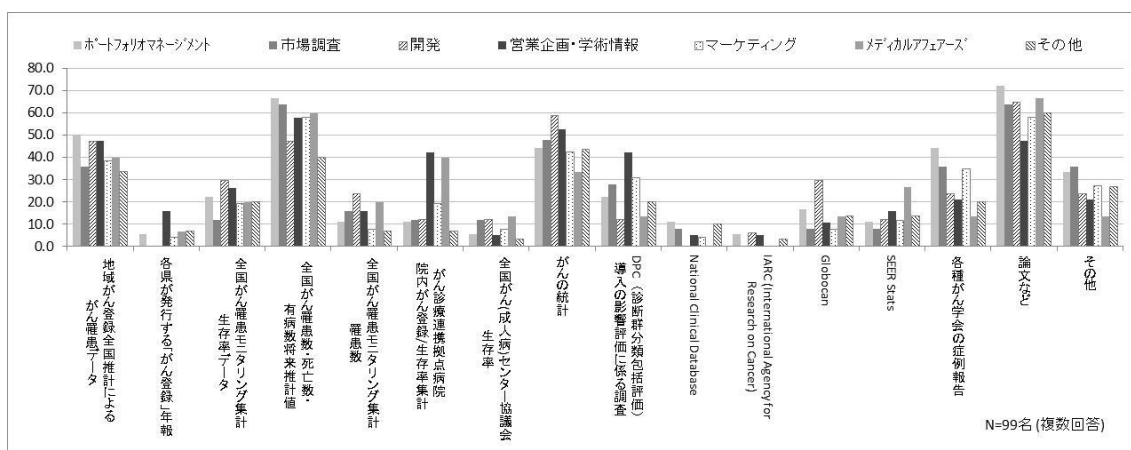


図 5. 担当職務別の各種データソース利用状況 (事前調査)

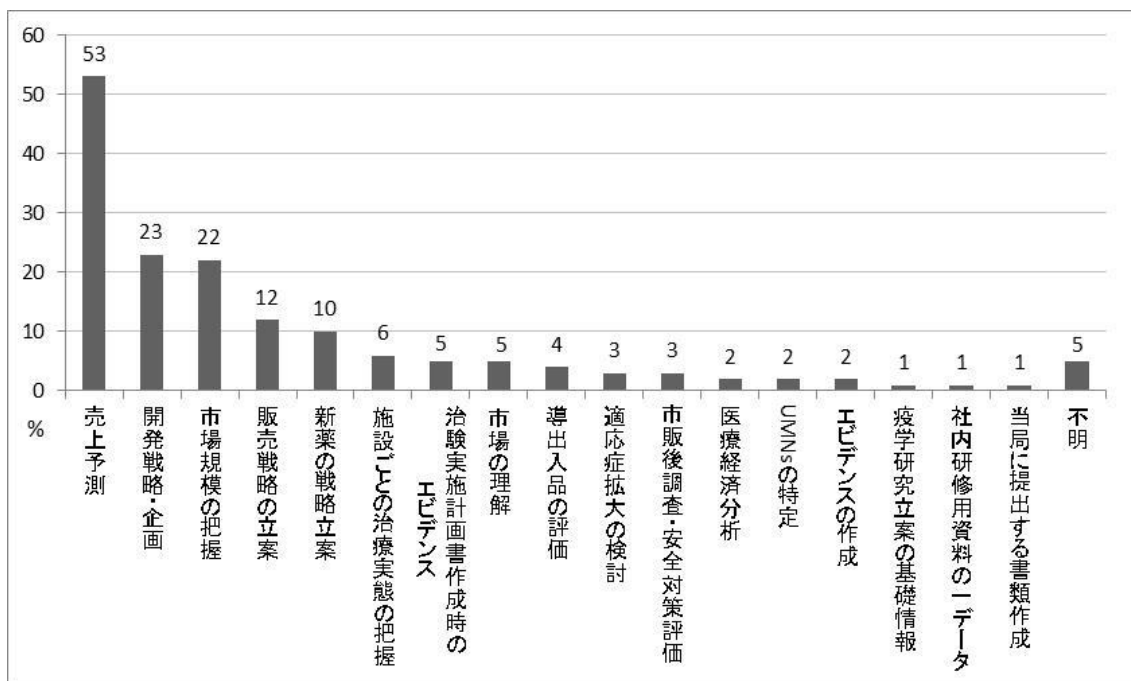


図 6. がん登録や関連する統計データの利用目的 (事前調査)

様式A (8)

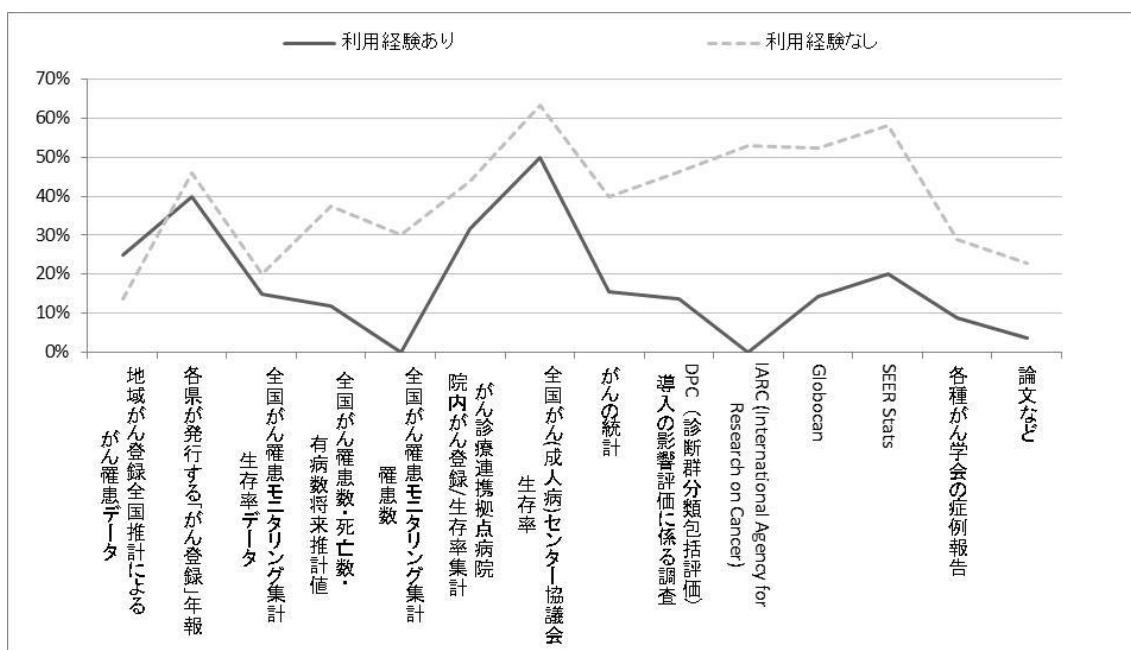


図 7. 利用経験の有無別、名称や提供内容について正しく理解していなかった割合（事後調査）

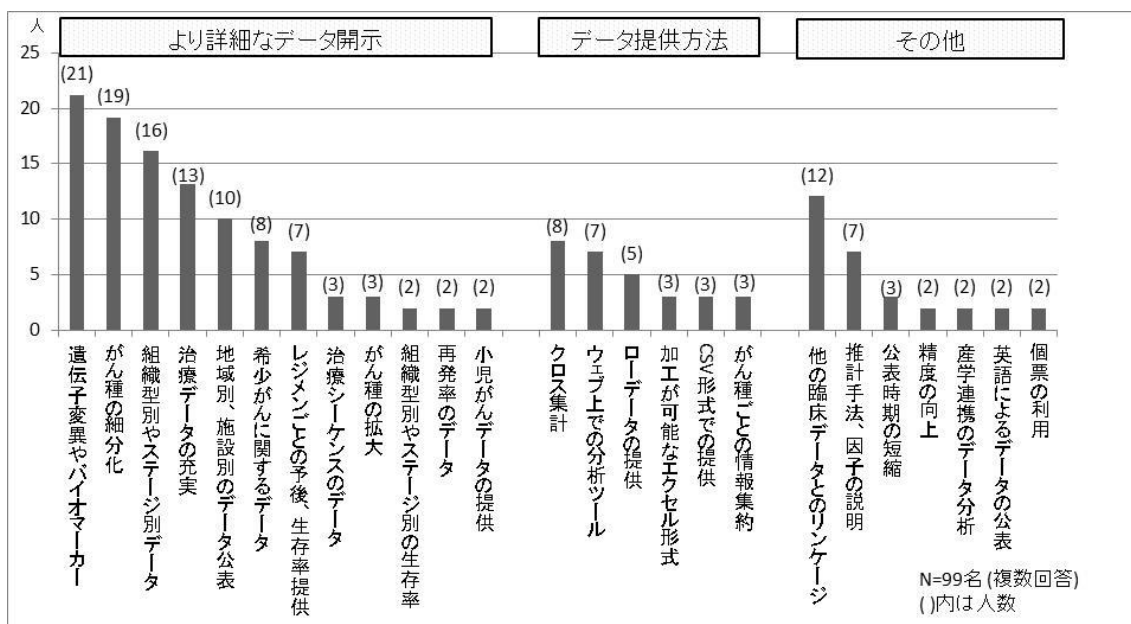


図 8. がん登録に対する要望（事後調査）